



🇯🇵 日経平均は1年1ヵ月ぶり最高値を更新 日米関税交渉の不透明感後退で (図表1)

8月の日経平均株価は月間で1648円高と5ヵ月続伸。月初は米景気の悪化懸念で取引時間中に4万円台を割り込む場面もありましたが、米早期利下げ期待を支えに買い優勢となりました。日米関税交渉の不透明感の後退に加えて、堅調な4～6月期の国内企業決算も株価を後押しし、1年1ヵ月ぶりに史上最高値を更新。さらに4～6月期の実質国内総生産（GDP）が底堅かったことも追い風となり、終値で初の4万3000円台に乗せました。

🇺🇸 NYダウは8ヵ月半ぶり最高値を更新 FRBの9月利下げ再開観測で (図表2)

NYダウは大幅続伸。7月の米雇用統計が市場予想を下回り、過去2ヵ月分が大幅に下方修正されたことは嫌気されましたが、米連邦準備理事会（FRB）の早期利下げ観測が支えとなりました。好調な米企業決算の発表が相次ぐなか、パウエルFRB議長が米経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」で9月の利下げ再開を示唆すると、NYダウは8ヵ月半ぶりに最高値を更新。ただ、根強いインフレ圧力やFRBの独立性を巡る懸念などは重荷でした。

🇨🇳 中国株はハイテク株買いで10年ぶり高値 米国はインドに50%関税発動 (図表3)

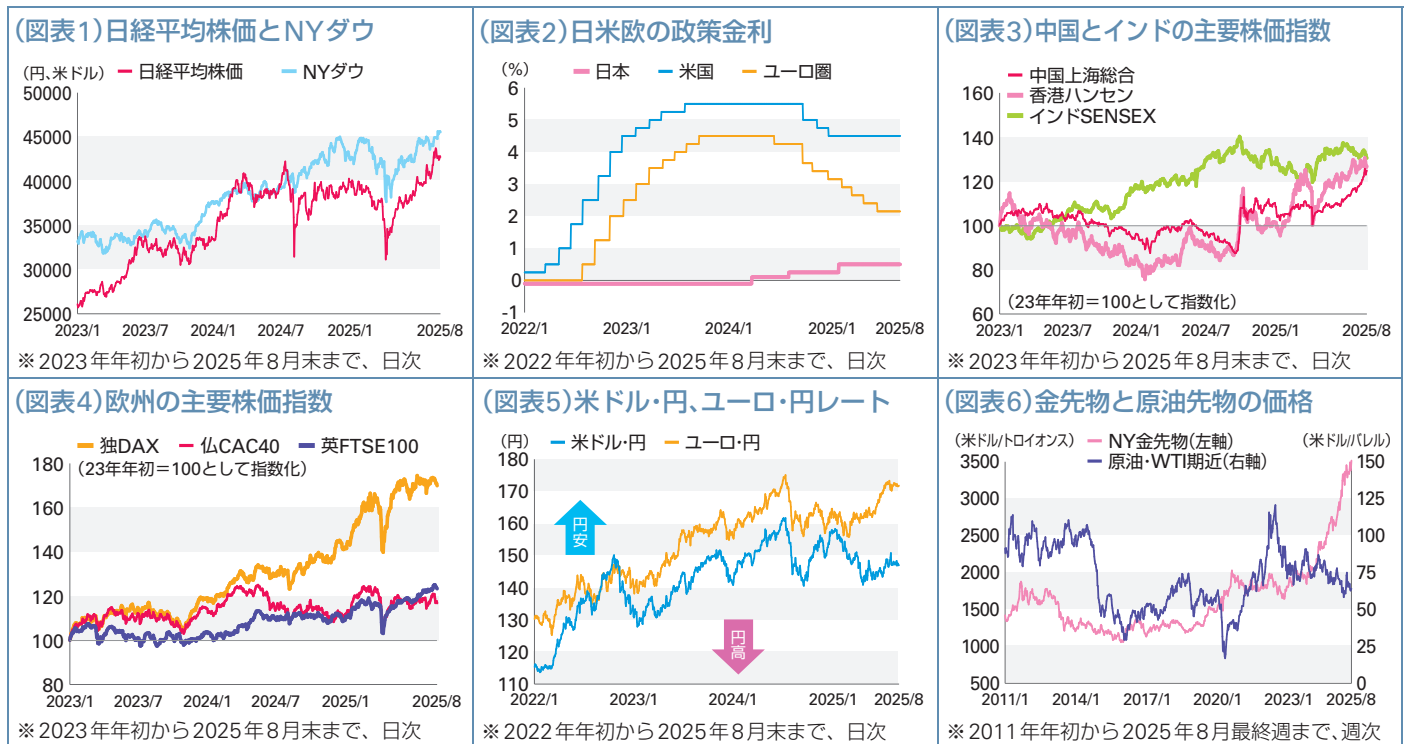
中国では上海総合指数が大幅続伸。中国当局による景気対策への期待や、米関税政策を巡る懸念の後退で投資家のリスク選好姿勢が強まりました。中国製半導体の需要が増加すると思惑からハイテク株の買いが膨らみ、10年ぶりの高値を付けました。インドでは主要株価指数のSENSEXが続落。モディ首相による物品・サービス税の引き下げ表明は好感されましたが、米国がインドに50%の関税を発動したことを受けて売りが優勢となりました。

🇪🇺 ドイツ株は高値圏で利益確定売り 米関税政策の先行き不透明感後退も (図表4)

ドイツではドイツ株価指数（DAX）が反落。米口首脳会談や米ウクライナ首脳会談を受けウクライナ情勢を巡る緊張が緩むとの期待がいったん高まったものの、停戦協議は難航が続くとの見方が上値を抑えました。欧州連合（EU）は米国と貿易協議に関する共同声明を公表。7月の合意内容の適用条件や開始時期などが明示され、米関税政策を巡る先行き不透明感は薄れましたが、DAXは高値圏で推移していることから利益確定売りに押されました。

💵 FRBの9月利下げ観測で円高進行 日米金利差の縮小意識で146円台後半 (図表5)

8月の円相場は対米ドルで反発。月初は1米ドル＝150円台後半を付けましたが、米労働市場の急減速やパウエル議長の講演を受けて、FRBが9月に利下げを再開すると思惑から円買い・米ドル売りが優勢となりました。月末には日銀の年内利上げが意識され、日米金利差の縮小を見込んだ円買い・米ドル売りが強まると、146円台後半まで円高が進みました。



出所：(図表1～6) QUICK Workstation より QUICK作成
注：(図表1) 日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

- 8月の国内REIT相場は大幅続伸。REITの相対的な出遅れ感に着目した買いなどが入り、東証REIT指数は7月下旬から11日連続で上昇。好調なオフィス市況を背景に賃料増額への期待が高まり、2年8ヵ月ぶりの高値を付けました。海外REITは総じて上昇。米国では9月の利下げ再開観測から金利低下の恩恵を受けやすいREITが選好されました。
- NY金先物は最高値更新。トランプ米政権が金地金に輸入関税を課すとの報道を受け、先行きの供給不安から一時買いが膨らみました。月末には米利下げ観測の再燃で、金利のつかない金の先物を買う動きが再び強まりました。NY原油先物は反落。米景気の減速で原油需要が伸び悩むとの懸念から売りが優勢となりました。ただ、ウクライナ停戦を巡る不透明感から、ロシア産原油の供給減少に対する警戒が支えとなりました(図表6)。

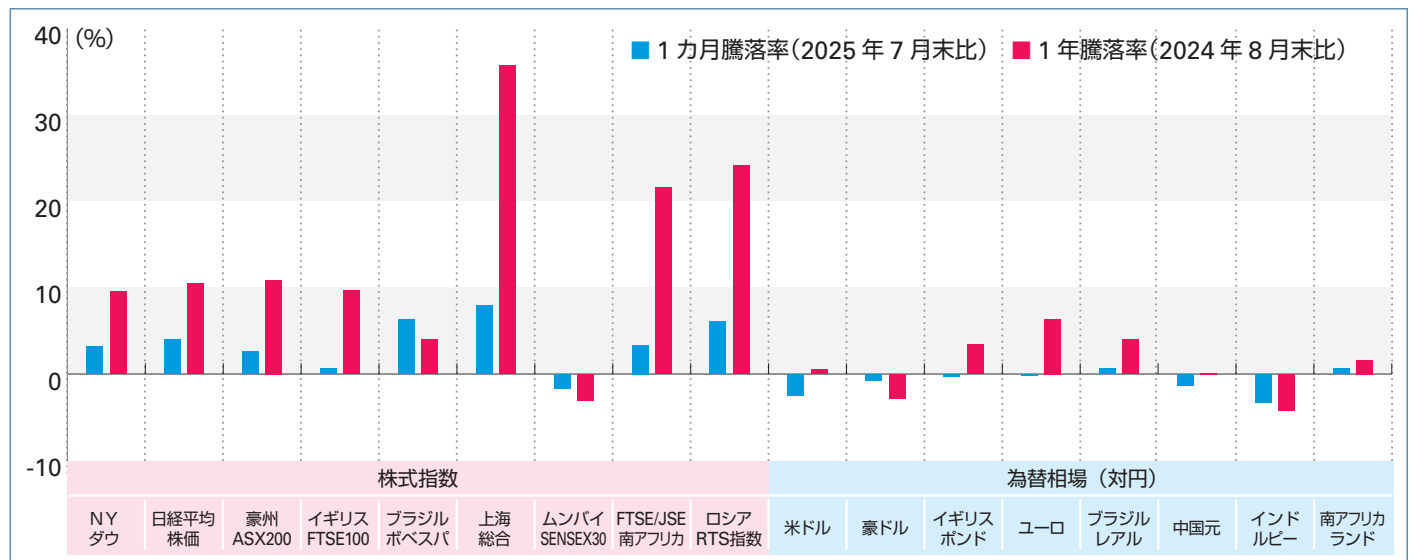
その他の主なリスク

対面で初の米口首脳会談…… トランプ米大統領とロシアのプーチン大統領は2022年2月にロシアによるウクライナへの侵攻が始まって以降、対面で初の首脳会談を開催。トランプ氏はウクライナのゼレンスキー大統領や欧州首脳らとも会談しましたが、停戦に向けた合意には至らず、協議は続いています。

揺らぐ FRB の独立性…… トランプ米大統領がFRBのクック理事を解任すると表明する一方で、クック氏はトランプ氏による解任は違法として提訴するなど対立が激しくなっています。中央銀行であるFRBの独立性が揺らげば、米金融政策や米ドルへの信認が下がり、米国から資金逃避する懸念が高まります。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基に QUICK 作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS 指数は米ドルベース)



イベントスケジュール

出所：各種資料より QUICK 作成 ※各日程は変更の可能性あり

🇯🇵 国内	🌐 海外
25年 5日	米国25年8月雇用統計
9月 11日	ECB政策理事会 米国25年8月消費者物価指数(CPI)
13日 東京2025世界陸上競技選手権大会(21日まで)	
16日	米国FOMC(17日まで)
18日 日銀金融政策決定会合(19日まで)	
25日 東京ゲームショウ2025(幕張メッセ、28日まで)	
29日	豪州RBA理事会(30日まで)
10月 3日	米国25年9月雇用統計
15日	米国25年9月消費者物価指数(CPI) G20財務相・中央銀行総裁会議(ワシントン、16日まで)
28日	米国FOMC(29日まで)
29日 日銀金融政策決定会合(30日まで)	
30日	ECB政策理事会



投資信託・マーケットレビュー

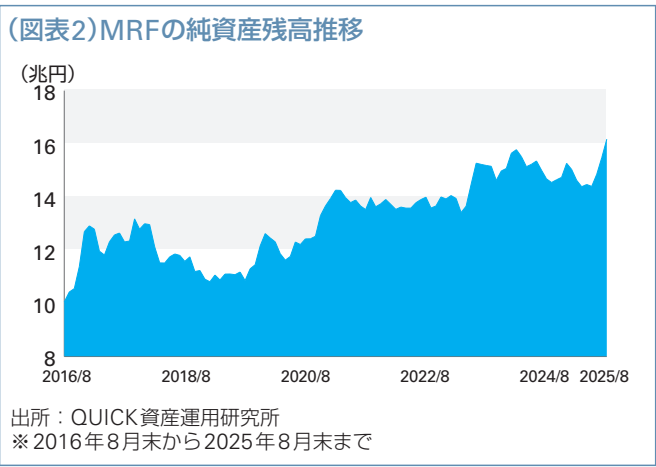
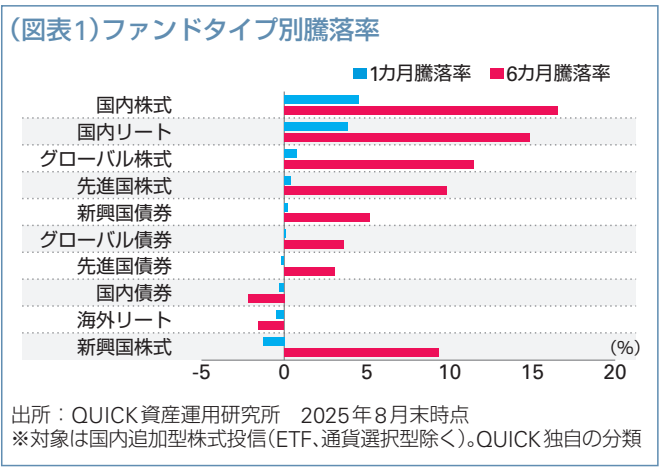
2025年8月末時点

運用成績は国内株式型が好調、資金流入額は合計6989億円（図表1、3）

- 8月のファンドタイプ別のパフォーマンスを見ると、「国内株式型」がプラス4.51%、次いで「国内リート型」がプラス3.85%と好成績でした。
- 8月のファンドタイプ別の資金流入動向は全体で6989億円の流入超過でした。前月（2509億円）を大幅に上回りました。前月を上回るのは7ヵ月ぶりです。

投資家がタイミング見計らい、MRFが過去最高水準（図表2）

- 8月末の全公募投信の純資産総額（残高）は約約267兆2900億円となり、3ヵ月連続で過去最高を更新。世界的な株高による含み益の拡大がプラスに影響しました。証券口座の待機資金を運用する商品である「マネー・リザーブ・ファンド（MRF）」の残高も8月末時点で約16兆1700億円となり、過去最高を更新しました。
- 8月の株式市場を振り返ると、日経平均株価は月間で1648円（4.0%）上昇。12日に2024年7月11日に付けた史上最高値（4万2224円）を1年1ヵ月ぶりに更新すると、その後も連日で最高値を更新し、初めて4万3000円台に乗せました。米国との関税交渉の進展や、米連邦準備理事会（FRB）の9月利下げ期待が高まったことなどが材料視され、米NYダウやS&P500指数なども最高値を更新しました。
- 日米の株式相場は4月からの調整が一巡した後、関税引き上げ問題の解決を待たずに大きく値上がりしたことで、多くの投資家が投資機会を逸しました。投資信託の投資家は相場の下落局面で買い、上昇局面で売る「逆張り」の投資スタイルを取る傾向が強いようです。待機資金であるMRFの残高が高水準で推移していることは、投資家が次なる投資タイミングを見計らっているものと考えられます。



(図表3) ファンドタイプ別資金流入額(億円)

		国内株式	海外株式			国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計
		先進国株式	新興国株式	グローバル株式			先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート				
2024年	9月	945	5208	554	3004	52	722	▲17	301	▲260	265	1047	▲172	▲284	11364
	10月	▲351	3941	301	3035	454	209	▲62	▲73	▲203	256	863	▲225	▲747	7398
	11月	480	6085	▲253	2640	175	▲81	▲87	270	▲209	▲12	1229	221	▲193	10267
	12月	▲1868	8261	▲152	2961	88	▲148	▲38	71	▲288	30	607	▲414	▲394	8716
2025年	1月	536	14187	250	5155	▲47	286	▲30	86	▲115	18	1440	425	▲960	21231
	2月	1796	9443	▲201	3133	▲81	100	▲64	205	37	▲49	999	976	▲165	16128
	3月	1728	9360	2	2787	137	▲153	▲75	127	▲6	▲61	1288	981	▲253	15862
	4月	2543	7290	▲261	2849	▲25	▲649	▲24	▲11	▲26	▲127	470	703	▲173	12559
	5月	▲1719	6712	150	2352	▲120	124	5	▲36	32	148	1252	116	▲205	8812
	6月	▲1900	3264	99	1818	160	▲23	▲26	193	75	74	1223	224	▲1113	4064
	7月	▲2333	2280	▲105	2037	322	▲777	▲92	144	113	25	766	297	▲166	2509
	8月	▲1223	4620	▲278	2645	373	305	▲1	▲1025	87	4	1156	466	▲141	6989

出所：QUICK資産運用研究所 2025年8月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)。QUICK独自の分類

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	192.46
2位 情報エレクトロニクスファンド	114.47
3位 米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)	106.40
4位 ゴールド・ファンド(為替ヘッジなし)	106.26
5位 インデックスファンドNASDAQ100(アメリカ株式)	104.22

★騰落率1ヵ月ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド	6.69
2位 情報エレクトロニクスファンド	6.17
3位 いちよしジャパン成長株ファンド	5.15
4位 ジパング・オーナー企業株式ファンド	4.89
5位 フィデリティ・日本小型株・ファンド	4.84

出所：QUICK、2025年8月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。

77 七十七証券
SECURITIES

商号等：七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会：日本証券業協会